様式第１号（第７条関係）

小布施町の景観と調和した太陽エネルギー利用推進事業補助金　事前申込書

年　　月　　日

小布施町長　大宮　透　様

|  |  |
| --- | --- |
| 設備の導入方法 | □自己所有　　　□リース　　　□PPA |
| 設置場所種別 | □住宅　　　　　□事業所　　　□店舗併用住宅 |

|  |
| --- |
| **事前申込者の情報等** |
| 事前申込者住所 | 〒 |
| 事前申込者氏名 | (フリガナ) | (担当者) |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |
| 設置場所住所 | 〒小布施町 |
| 設備の使用者 | (フリガナ) | (担当者) |
| 手続代行者住所 | 〒 |
| 手続代行者氏名 | (フリガナ) | (担当者) |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |
| （**事前申込者が町内在住者の場合）閲覧の承諾** |
| □承諾する | 小布施町の景観と調和した太陽エネルギー利用推進事業補助金交付要綱の規定により、事前申込者を含む同一世帯全員の住民票及び町税等の納税状況を閲覧することを承諾いたします。 |

|  |
| --- |
| **(事業所及び店舗併用住宅に太陽光発電システムを設置する場合)電力消費計画** |
| 年間発電想定量(A) | kW | 年間自家消費想定量(B) | kW |
| 年間自家消費想定率 (B)/(A)※ | % |  |  |

(A)　販売業者または施工業者等のシュミレーションにより推計してください。なお、発電想定量の根拠となる資料を別途提出してください。

(B)　電気料金明細書等から算出してください（新築の場合は事前申込時に使用している建物の電気料金明細書から推計）。電気料金明細書がない場合は、使用している機器の消費電力や在宅時間等から推計してください。

※建物の一部を住宅として使用する場合は、発電想定量のうち30％以上を住宅部分において消費可能であることが確認できるときに限り、住宅の補助対象となります（自家消費想定量の算出方法が分かる資料を別途提出してください）。

※発電した電力量のうち自家消費した割合が補助金の交付要件（住宅：30％以上、事業所：50％以上）を満たしていない場合は、交付された補助金の返還が必要となる場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| **太陽光発電システム** | □新規設置　　　□増設　　　□更新(既存設備を撤去するもの) |
| メーカー名 |  | 型番 |  |
| 公称最大出力※1 | kW | 余剰電力の売電予定※2 | □有　　　　□無 |
| 交付申請予定額 | 住宅：公称最大出力※×最大7万円事業所：公称最大出力※×最大5万円 | 円 |
| 既存設備の情報 | 設備容量 | メーカー・型番 | メーカー保証期間 |
| kW |  | 　　年　　月　　日～　年　　月　　日 |

※1　太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値及びパワーコンディショナー最大出力の合計値のいずれか低い値(kW)で、小数点以下を切り捨てた値を記入すること(5.6kW→5kW)。

※2　FIT制度（固定価格買取制度）又はFIP制度は補助金の交付対象外です。

|  |  |
| --- | --- |
| **蓄電池システム** | □新規設置　　　□増設　　　□更新(既存設備を撤去するもの) |
| メーカー名 |  | 型番 |  |
| 蓄電容量※3 | kWh | 蓄電容量あたりの価格 | 円/kWh |
| 交付申請予定額 | 交付対象経費の3分の1以内【上限】4,800Ah・セル未満：15万5千円/kWhの3分の14,800Ah・セル以上：19万円/kWhの3分の1 | 円 |
| 既存設備の情報 | 設備容量 | メーカー・型番 | メーカー保証期間 |
| kWh |  | 　　年　　月　　日～　年　　月　　日 |

※3　蓄電容量は小数点第2位を切り捨てた値を記入すること(9.88kWh→9.8kWh)。

|  |  |
| --- | --- |
| **太陽熱利用システム** | □新規設置　　　□増設　　　□更新(既存設備を撤去するもの) |
| メーカー名 |  | 型番 |  |
| 交付申請予定額 | 交付対象経費の3分の2以内【上限】60万円 | 円 |
| 既存設備の情報 | 設備容量 | メーカー・型番 | メーカー保証期間 |
| L |  | 　　年　　月　　日～　年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| **(導入方法がリース又はPPAの場合)控除されるリース料金・サービス料金の情報** |
| 補助金額控除前の料金① | 円/月 | 補助金額控除後の料金② | 円/月 |
| 控除額(①-②)(C) | 円/月 | 控除する期間(D) | 　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 控除額の総額(C)×(D)の月数 | 円 | 契約期間経過後の措置（予定） | □無償譲渡　　□再リース□その他（　　　　　　　　　　） |